



2019.07.15

コチ コンサルティング

本年は景気悪化を受けた企業支援策としての社会保険料企業負担の軽減策が実施されていますが、従来より志向されている社会保険制度の全国統一、適正徴収強化等へつながらる施策も各地で展開されています。本号では社会保険に関わる上海市、広東省の新たな政策、最近お問合せの多い、社会保険納付インフラでもある労務派遣サービスの最新動向をご報告します。

併せて、企業障がい者保障金の申請・納付徴収時期にあたり、末尾に詳細説明のリンクを掲載します。実務の確認にご活用下さい。

【ご報告】 ご案内致しておりました、7月5日の日本本社中国事業関係者向け【2019上半期中国最新人事・労務動向報告セミナー】は予定を大きく上回る60名のご参加を頂き終了しました。[セミナーレポート](#)

【ご案内】

I 最新報酬・福利動向把握の為の【人事管理一斉調査通年調査】

通年実施/個別ベンチマーク報告送信（無料） <https://cochicon.com/general-survey/>

II 会員企業日本人管理者様の人事労務情報収集支援/情報交換会【ひざ詰め勉強会】

7月24日（水）上海開催 上半期の人事労務トピックス <http://cochicon.com/3180.html>



HR Café

注目 Q & A

駐在員工作証及び居留許可証取消手続に関して教えてください。 <https://cochicon.com/172qa-1>
勤続年数の確認に関して教えてください。 <https://cochicon.com/172qa-2>

内容【人事・労務情報】

■ 社会保険改革推進動向

● 企業従業員新版社会保険カードへの交換～企業ごとの集団手続き推奨～【上海】

● 修正《広東省労災保険条例》～労働契約締結地と社会保険納付地の不一致に関する見解等～【広東省】

■ 労務派遣サービスの新たな動向 ～法人への従来型労務派遣サービス提供停止～【全国】

【今月の人事労務実務】 企業障がい者保障基金申請

■ 社会保険改革推進の動向

第13次5カ年計画（2016年～2020年）では、2020年までに賃金水準を2010年の倍にするという政策の推進と同時に、踊り場にある経済成長を意識した、雇用優先、安定雇用、を志向した政策が推進されています。従来より課題とされている社会保険改革に関しては、高齢化社会、都市化の進行等を意識した持続可能な制度への修正が目標とされています。社会保険に関わる上海市、広東省の新たな政策は下記です。

● 企業従業員“新版社会保険カード”への交換～企業ごとの手続きが7月より開始～【上海】

上海市では本年1月1日より新版社会保険カードへの交換が開始され、2020年末までに上海戸籍人員（定年退職者～幼児まで）は交換完了、非上海戸籍人員も基本的に交換完了することとされ、7月より企業在职者の企業単位での交換手続きが始まっています。

“新版社会保険カード”の概要

- ・ 国家人力資源・社会保障部が目標とする、1枚で多様な社会保障（養老保険、医療保険、生育保険、失業保険、労災保険）をカバーし、全国統一使用可能となる第三代社会保障カードの運用を段階的に実施するためのもの。
- ・ 102項目の人力資源・社会保障関連の業務に使用可能（養老年金引き落とし、医療保険処理、社会保険納付実績確認、失業保険給付等）
- ・ 社会保障機能と同時に金融サービス機能を有しており、指定11銀行に個人口座を開設し（既存口座で可）、社会保障カード口座とする。



企業在職者の交換手続き

- ・企業従業員は2019年7月～2020年末までに会社ごとに申請、交換手続きを実施する。（手続き用紙の企業ごとの郵送が開始されています）
- ・社会保障カード銀行口座は基本的に給与支給口座とする。給与支給口座が1銀行でない場合は、基本的に企業ごとに11銀行より1銀行を選定する。

NAVI 本年から社会保険費用の徴収機構が税務局へ移管されましたが（一部保留地域あり）、所得税、社会保障の統一管理は体制構築が着々と推進されていると言えます。企業としての適正納税、適正社保納付という人事労務管理の基本の再確認が必要と思われます。

●修正《広東省労災保険条例》～労働契約締結地と社会保険納付地の不一致に関する見解等～【広東省】
7月1日より修正《広東省労災保険条例》が施行されています。省レベルの労災に関わる条例ですが、外地戸籍人材の比率が高く、また、広州市、深圳市等の経済発展が進み賃金水準が高い地域を包括する広東省での方針は、社会保険政策の課題と方向性が押し量れる修正です。ポイントは下記です。

- ・付保範囲、保険対象（基本政策）は全省統一とする。
- ・地域の社会平均賃金*を保険給付額の基準とする項目は、省平均賃金を上回る地域（市、県（区））は、地域の平均賃金を基準とし、地域の平均賃金が省平均賃金を下回る地域は省平均賃金を基準とする。
- ・労災申請受理地点を雇用企業所在地から雇用企業の社会保険加入地に修正。
- ・労災保険料の納付は税務局とすることを再確認。

NAVI 社会保険制度の統一に際し、所得水準の地域格差は継続的に配慮されると推測されます。また、企業所在地（＝労働契約締結地＝所得税納税地）が、社会保険加入地と異なるケースが多い実態を反映した修正であり、納税地と社会保険加入地の不一致が回避できない現状下、労災保険を享受できないケースを回避する為の基準を明確に示したと言えます。

NAVI 地域の社会平均賃金*: 下表は広東省、広州市、深圳市の社会平均賃金です。

	2018年	地域格差
広東省	7,486	100%
広州市	9,320	124%
深圳市	9,309	124%

労災医療補助金や後遺症就業補助金の上・下限は社会保障基数同様に地域の社会平均賃金の60%～300%とされており、どの地域の社会平均賃金を基準とするかにより補助金額に大きな差が出ます。

■ 労務派遣サービスの新たな動向 ～法人への従来型労務派遣サービス提供停止～ 【全国】

労務派遣暫定規程が2014年3月1日から施行され、移行過渡期2年間を経て5年以上が経過し、当初課題とされた総量規制（派遣労働者数を全従業員の10%以下とする）への対応は完了しており、適用職務に関する規定順守の為、派遣会社が一般企業への労働者派遣を中止する動きが出ています。

労務派遣暫定規程

- ・総量規制：全従業員の10%以内
- ・適用職務規制：
 - 臨時性（3ヵ月以内の職）
 - 代替性（研修等の代替要員）
 - 補助性（労使で確定）
- ・契約期間規制：2年以上の労働契約に基づく派遣。
- ・待遇規制：同一職務、同一賃金

分公司等で労働契約が締結できないケースも派遣サービスは利用できず、労働契約企業と社会保険口座（派遣会社口座）の不一致を解消する手立てがない状態です。労災や住宅ローンへの対応を検討しておく必要があります。

【今月の人事労務実務】 住宅積立金基数更新、企業障がい者保障基金申請

障がい者就業保障金 上海、北京等では8月～9月が申請、納付期間です。

各地の徴収制度：<https://cochicon.com/2859.html>

障がい者就業保障金：<https://cochicon.com/244.html>

計算方法：<https://cochicon.com/1766.html>